

## 抽象経済史序説

---

関根 順一

### 1. はじめに

歴史的イベントや歴史現象の研究が進み、その細部や前後の事情、背景がある程度わかってくると、そのイベントや現象がなぜ起こったのかが問われ、特定の歴史的イベントを引き起こした要因の探求が始まる。それまでに知られていた数多くの歴史的実事が結びつけられ、それらの実事の中に原因と結果の関係が成り立つかどうかを検討される。

さて、こうして見いだされた歴史的実事の中の因果関係のうち、あるものは、研究対象であった個別具体的な歴史的イベントあるいは歴史現象を離れて成立することはないだろう。だが、あるものは、そのイベントや現象が起きた特定の時代や特定の地域を超えて、時間的にも空間的にもさらに広い範囲で妥当するかもしれない。

もし遠く隔たった別の時代、別の地域で、以前に観察されたのとよく似た一連の事実が見つかり、しかも、それらの実事の中にやはり以前と同様の関係が成立するとしたら、この共通な諸実事とその間の諸関係は、それぞれの時代や地域の特殊性に制約されない一般妥当性を持つかもしれない。このような一般妥当性を持つ諸実事とその間の諸関係を、それらがたまたま見出された特定の時代や地域の特殊性から切り離して、それ自体独立な対象として考察することはできないだろうか。

一般妥当性を持つ諸現象やその間の諸関係をそれ自身独立に考察する経済史研究の1分野を抽象経済史と呼ぼう。本稿の目的は、抽象経済史の成立根拠を示すことである。

もっとも、特定の時代、特定の地域を専門に研究する多くの経済史家は個別具体的な歴史事実を離れようとする動きを警戒し、抽象経済史が1研究分野として確立しようというわれわれの主張に懐疑的になるかもしれない。そこで、われわれ自身の積極的な主張に続いて、第3節では予想される否定的見解の正否を検討する。さらに、第4節以下では、新しい分野である抽象経済史の研究をどのような方法で進めるべきか手短かに展望したい。

## 2. 抽象経済史の研究対象

多くの経済史家は、ある限定された地域におけるある限定された時期の歴史、たとえば戦後日本経済史、19世紀イギリス経済史、西ヨーロッパ中世経済史等個別具体的な経済史を研究している。このような個別具体的な経済史の研究では、研究対象となる時期の長さや地域の広さに関係なく、研究者は、経済的事実とその間の諸関係を、時代と地域の個別具体的な諸条件すなわちその地域の自然環境や過去の経済活動の蓄積あるいは民族固有の文化や宗教等から切り離して論じることはほとんどない。

多くの経済史家は個別具体的な経済史の研究に専念している。にもかかわらず、われわれは、経済史研究が個別具体的な地域経済の研究に限定されるとは考えない。われわれは、個別具体的な経済史研究と並んで、しかもそれと同等の明確な意識を持って、より一般的抽象的な経済史研究を構想することができると確信する。

互いに異なった時代や地域に関する数多くの個別具体的な歴史研究に接したことがある人は、時間的にも空間的にも隔たった各地域経済の間にしばしばよく似た経済現象が成立しているのに気づくだろう。地理的、歴史的あるいは文化的背景が一見著しく異なって見える2つの地域経済に、このような共通点が見出されるのはなぜだろうか。表面的には非常に異質に見える2つの地域経済が実はいくつかの共通な諸条件を持ち、この共通な諸条件が同じ

く両者に共通な経済現象を引き起こしていると考えるのが最も自然な推論であろう。実際そうであれば、共通な諸条件とこれに結びつく一連の経済現象を、それらを取り巻く個別具体的諸条件から切り離すことが可能であり、しかもそうすることによって共通な諸条件と一連の経済現象の因果関係は夾雑物を排して、もっと単純で明瞭なものになるにちがいない。

自然的社会的諸条件とそれに恒常的に結びついている一連の経済現象をひとまとめにして経済システム<sup>1)</sup>と呼ぼう。われわれは、経済システムの構成要素間には、各地域経済の固有な特徴に直接依存しない関係が成立しようと考え、経済システム自体を考察対象とする経済史研究を提唱する。抽象経済史はこの種の研究に対する名称である。

実際にどのような経済システムがどのような時間的空間的範囲で成立するのかを示すためには、広い範囲にわたる個別具体的な経済史の詳細な研究成果を参照しなければならず、本稿では残念ながら経済システムの1例を明確な形で示すことはできない。しかしながら、経済システムの分析へと向かう経済史研究の大きな流れを指摘することは可能である。西ヨーロッパ、北アメリカ、日本等に関する経済史研究の蓄積は、19世紀以後これらの地域経済が一連の共通な諸特徴を持っていることを明らかにした<sup>2)</sup>。これらの諸特徴が観察される社会は論者によって資本制経済<sup>3)</sup>と呼ばれたりあるいは近代社会と呼ばれたりするが、個別具体的な各国経済ではなく資本制経済や近代社会をそれ自体として分析しようとする一部の研究者の姿勢は、まちがいになく抽象経済史の方向に向いている。

資本制経済や近代社会をそれ自体独立な対象として研究することを、西ヨーロッパ経済史や日本経済史等の個別具体的な経済史の研究と混同してはならない。抽象経済史の研究でも西ヨーロッパ経済や日本経済の諸現象に言及することは十分ありうる。だが、抽象経済史では個別具体的な経済現象は経済システムの構成要素の1つの例にすぎず、研究対象はあくまで経済システムである。一方、西ヨーロッパ経済史や日本経済史では個別具体的な地域経済が研究対象となる。この区別をはっきり自覚しておくことが重要である。

先進工業諸国の経済史研究においては抽象経済史に向かう傾向が見られた。けれども、抽象経済史が取り扱う地域は、先進工業諸国に限られるわけ

ではない。19世紀以前の時代にも、また現在の先進工業諸国以外の地域にも、資本制経済とは異なるにせよ、やはりなんらかの経済システムが見いだされ、その経済システムの研究が始められるだろう。

### 3. 抽象経済史への批判

本稿は経済システム自体を分析する研究分野の確立をめざしている。このことは個別具体的な経済史研究の重要性をいささかも疑うものではないし、また、われわれは特定の時代、特定の地域を専門に研究している多くの経済史家を軽視するつもりもまったくない。むしろ、個別具体的な経済史研究の蓄積こそが抽象経済史の出発点である。われわれは、広い範囲の地域と時代にわたる経済史家の業績を直接参照しながら、経済システムの構成要素を選択し、その間の因果関係を確認し、経済システムを構成していかなければならない。しかしながら、個別具体的な経済史の専門家がそれ以外の経済史研究は一切認めないと主張すれば、われわれはその行き過ぎを批判するだろう。

多くの経済史家は、個別具体的な事実を離れようとする動きに対して警戒心を隠さず、そのため抽象経済史の確立に対して懐疑的となるかもしれない。経済史家がこのような動きに強い警戒心を抱くのはどのような理由によるのだろうか。

多くの場合、個別具体的な歴史研究の専門家は、なぜある歴史的事件が発生したのかという問いに対して、その事件がそれ以前のどのような事件に引き続いて発生したのかを答える。それに加えて彼は、どうして直前に起きた事件が問題の事件を引き起こしたのか説明を補うかもしれない。だが、彼にとって2つの事件の時間的順序は同時に両者の因果関係であり、彼は、2つの事件の時間的順序を離れて両者の因果関係を論じることはできない。事件Bが事件Aの原因であることを証明するためには、事件Bが事件Aより前に発生したことを示せば十分であると考えている。

彼の解答の仕方に疑問を持たずに、さらに事件Bがなぜ発生したのかを重ねて問えば、彼は事件B以前に起きた別の事件Cを持ち出してきて、これが事件Bの原因であると答えるだろう。同様の問答を繰り返していけば、もと

の事件Aは、それ以前に発生した一連の諸事実と次々に結びつけられ、こうして、多くの歴史家は、歴史的事件の要因分析に際して、少なくともその事件が発生した時代背景を離れることができなくなってしまう。

経済史研究においても同様な立場をとれば、経済現象の要因分析は例外なく個別具体的な経済史研究の枠内で行われ、抽象経済史は成立不可能になる。というのは、個別具体的な歴史事実に直接依存しない因果関係が経済システムの構成要素間に成立するという命題が抽象経済史の前提だったからである。

時間的順序は因果関係を意味しない。2種類の関係はまったく異なるものである。抽象経済史に対する第1の批判は、因果関係と時間的順序を混同したために生じた。

「4角形の4つの辺が等しければ、4角形の2組の対辺は平行である。」という論理的な命題は時間的前後関係にまったく言及していない。この命題において、4角形の4つの辺が等しいという仮定は、4角形の2組の対辺が平行であるという結論に時間的に先立つものでは決してない。AならばBであるという関係は、AがBよりも時間的に先に来るということをまったく含意しない。因果関係とは2つの概念の間の包含関係であり、2つの概念の間の時間的前後関係ではない。この例では、4つの辺が等しい4角形すなわちひし形という概念は、2組の対辺が平行である4角形すなわち平行四辺形という概念に含まれる。この2つの概念の間に一切の時間的順序は存在しない。

歴史現象の要因分析を行うことは、異なった時期に発生した2つの現象に対して、その時間的順序に依存しない因果関係を見いだすことである。だから、たとえ現象Aに引き続いて現象Bが起きたとしても、その点にまったく言及することなしに、現象Aが現象Bの原因であるという結論を導くことができる。というのは、その結論を導くためには、現象Aと現象Bとの概念的包含関係を示すだけで十分だからである。

時間的順序と因果関係との混同は、しばしば個別具体的歴史研究の中で無意識に行われる。社会慣習による歴史現象の説明はこのような無意識の混同の1例である。過去に繰り返された人々の行動は社会慣習と呼ばれる。経済史研究においても、ある経済現象の原因を特定の社会慣習に求めることが頻

繁に行われる。ところが、ある社会慣習がその時点まで続いてきたことは、ただそれだけではどのような歴史的事実の説明ともなりえない。なぜなら、これまで人々がある行動を繰り返してきたという事実は、今度も同じ行動が繰り返されることを必ずしも保証しないからである。それまで続いてきた社会慣習が今回も繰り返されるかどうかは、その時々の人々の選択にかかっており、社会慣習の継続は選択時点での自然的社会的諸条件に左右される。過去の慣習のうちあるものは継承され、あるものは破棄される。たとえ今まで続いてきた習慣を変えることがどんなに困難であったとしても、その変更いかんの決定は現時点でなされるのである。過去の社会慣習と現在の経済現象の間の時間的順序は、それだけでは、この2つの間の因果関係を説明しない。

個別具体的な経済現象は非常に複雑であるから、2つの異なった時代や地域の間でよく似た経済現象を見つけたり、さらによく似た経済諸現象に関して類似の因果関係を発見することはきわめてまれではないだろうか。この点が、個別具体的な経済史の専門家が抽象経済史研究に懐疑的になる第2の理由である。この批判は、個別具体的な経済現象の因果関係が時間的前後関係を離れて成立しうることを認めながらも、實際上、各地域経済の固有な時代環境に直接依存しない因果関係が成立する余地はほとんどないと主張しているのである。

確かに、第1次石油危機、1929年の大恐慌、昭和初期の金融恐慌等個別具体的な歴史事実をほぼありのままに受け入れている限り、これらの歴史事実の間に類似性が認められるという見解に批判的になるのは無理もないことかもしれない。というのは、個別具体的な経済事実は、数多くの単純な要素が組み合わされた複合的な現象であり、複雑な現象をそのまま受け入れる限り、多くの経済諸現象は千差万別で、互いに関係のないそれぞれ別個の現象にとどまるからである。しかしながら、このことからただちに、個別具体的な経済事実相互には、いかなる類似性も発見できないと断定するのは早計である。前述の通り個別具体的な歴史事実の間に総体として類似点が見つかる見込みは少ない。だが、その事実を構成する諸要素の間には明らかな類似点が見いだせるかもしれない。一見まったく異なって見える多くの個別具体的な経済現象をより単純な構成部品に分解し、それぞれ個別具体的な経済現象ごとに

構成部品の一覧表を作成し、次にその一覧表を相互に見比べながら、すべての一覧表に共通に記載されている部品を探し出し、その間の関係を壊すことなく共通な部品だけを使って経済システムを組み立てること、抽象経済史が試みようとしているのは、このような作業である。もちろん、なんらかの経済システムが実際に構成できるかどうかはひとつひとつの個別具体的な経済現象にかかっており、先験的には経済システムの成立可能性を否定することも肯定することもできない。

個別具体的な歴史研究の専門家はもっと根本的に次のような疑問を抱くかもしれない。各人が自由な意志に従って行動するとき、各人の自由な行動の合成結果である人間の歴史には、どのような一般的原則、どのような因果関係も成立しえないのではないだろうか。仮にそうであれば、抽象経済史はもちろん、歴史現象の要因を探ろうとする試みすべてが正当な根拠を失ってしまう。その場合、歴史研究者にできることは過去の事実の記述だけになる。

もし人間の行動が何者にも制約されず自由であれば、その結果は無限に多様であり、何の規則性も認められないかもしれない。しかし、人間の行動は完全な意味で自由なのではない。人間が自由な意志を持つと言う場合、その自由は相対的な意味での自由でしかなく、限られた範囲での自由な選択を表すにとどまる。実際、個別具体的な歴史における人々の自由な選択は例外なく所与の範囲での、より正確に言えばその選択以前の自然的社会的状況によって定められた範囲での選択である。当然のことながら、人々の選択行動の結果は、前もって与えられた範囲を出ることはできない。少なくともこの選択範囲に関して、われわれは各人の自由意志から独立な一般的原則を確立することができるだろう。

最後に、個別具体的な経済史の専門家は、自分が専門としている特定の時代、特定の地域に個人的な愛着を感じていることが多い。このような愛着から個別具体的な歴史の研究者は自分の専門領域を去りがたく、いきおい抽象経済史自体に否定的になる。

けれども、このような個人的愛着が、抽象経済史を否認する理由にはならないことは明白である。2つはまったく別問題である。われわれが論じてきたのは抽象経済史の可能性や必要性であり、その分析を誰が担当するかではな

い。第5節で詳しく触れるように、経済史研究においても研究者の分業が必要になる。その分業に参加する際、各研究者がどの仕事を分担するかは各自が自分の好みに応じて決めればよいことである。もちろん、抽象経済史もこの分業体制の一角を占めている。

#### 4. 抽象経済史の方法

抽象経済史は経済システムを考察対象とする。とはいえ、個別具体的な経済現象はそのままの形で経済システムの構成要素となるわけではない。そこで、抽象経済史研究は、個別具体的な歴史事実を解析し、経済現象の構成要素をその間の諸関係とともに析出し、経済システムを構成することから始まる。

本節では経済システムをどのようにして構成すべきかを示す。ただし、経済システムの構成の仕方は、対象となるそれぞれの個別具体的な地域経済に応じて多様である。以下に述べる方法はどのような状況にも機械的に適用できる公式ではなく、実際にはその都度、研究すべき個別具体的な経済現象の特殊性に応じて細かな調整や新たな工夫を必要とする研究上の方針である。

経済システムを構成する第1の方法は、異なる時代、異なる地域の経済現象を比較して両者に共通な諸要素を取り出すことである。経済システムの定義からわかるように、この方法は経済システムを構成する最も基本的な方法である。異なった地域経済の比較は従来から試みられているが、その目的は主にそれぞれの地域・時代の特殊性を明らかにし、各々の違いを際立たせることであった。今の場合、異なった地域の比較を行う直接の目的は、それとは逆に両者の共通点を見いだすことである。

社会科学では、多くの自然科学と違って対照実験を行うことはできない。すなわち、それ以外の諸条件を一定にしてただ1つの条件のみを変えた2つの実験を同時に行うことはできない。しかし、個別具体的な歴史の中でもそれによく似た状況を見つけることはできる。このような疑似的な「対照実験」を行うのが第2の方法である。これには2つの場合がある。

その1つは、同じ時代に属する、多くの点でよく似ている2つの地域、多



くの場合隣接している2つの地域を比較することである。いま、一方の地域で頻繁に見られる経済現象が他方の地域ではまったく見られないとしよう。このとき、この現象の成立は、明らかに両方の地域に共通な諸条件ではなく一方の地域に固有な諸条件に依存しているのがわかるだろう。このような現象は経済システムの構成要素ではない。

もう1つは、同じ地域に属する、多くの点でよく似ている2つの時代、多くの場合連続している2つの時代を比較することである。もし、一方の時代に頻繁に見られる経済現象が他方の時代にはまったく見られないとすれば、その現象は、両方の時代に共通な諸条件ではなく一方の時代に固有な諸条件に依存していることがわかるだろう。前と同様、このような現象は両方の時代を含む抽象経済史の対象ではない。

共通な諸現象の析出や疑似的な「対照実験」という比較に頼る方法によって、われわれは経済システムの構成要素の候補をより分けることができる。しかし、さらに進んで選択された候補が真に経済システムの構成要素であることを示すには、すでに述べたような比較だけでは十分ではない。そのためには構成要素となりえる諸現象の間に実際に因果関係が成り立つかどうかを1つ1つ吟味していくことが必要である。個別具体的な経済現象の比較検討と並んで、抽象的分析力が抽象経済史の有力な手段になる。

## 5. 2つの歴史研究

本稿では、これまで抽象経済史の意義を特に強く主張してきた。しかし、それは個別具体的な経済史研究の軽視や無視を意図したものではない。個別具体的な経済史研究は抽象経済史に素材を提供し、一方、抽象経済史は個別具体的な地域経済の内部構造を明らかにする。かりに個別具体的な経済史の研究成果から経済システムを首尾よく構成することができれば、同時にその経済システムの構成要素になりえなかった各時代各地域の経済的諸特徴も浮き彫りになり、それぞれの地域経済の独自性もより明瞭になるだろう。抽象経済史と個別具体的な経済史研究は相補的であり、一方が他方を排除するものでは決してない。

もし可能であれば1人の研究者がこの両方の経済史研究に精通していることが望ましい。だが、現実にはそれは決して簡単なことではない。実際、個別具体的経済史研究は、対象地域・時代背景に関する予備知識と相当の言語能力を必要とし、そのため圧倒的多数の経済史研究者がかなり狭い範囲の研究に特化する傾向がある。このような状況下で抽象経済史を1つの研究分野として確立するにはどうしたらよいただろうか。

考えられる有効な解決方法は、個別具体的な経済史研究と抽象経済史研究との適切な分業体制をつくることである。個別具体的な経済史で地域別時代別の多くの専門家が必要とされるのと同様、抽象経済史の専門家もまた必要とされる。抽象経済史の専門家とは、いずれの個別具体的経済史研究にも没入することなく、各地域各時代の専門家の研究成果を主として文献を通して摂取し、経済システムの研究に特化する理論家である。物理学において今日、実験物理学者と理論物理学者の役割分担が確立しているように、将来、経済史研究においても個別具体的な経済史の専門家と一般理論の専門家の分業体制が組織されるであろう。

#### 注

- 1) 経済システムの定義については関根 [1996], p.155.
- 2) 関根 [1996] の第2-2表(p.154)はこの点に関する代表的な見解を列挙した。
- 3) 置塩他 [1988], pp.13-17, 関根 [1995], p.7.

#### 参考文献

- 置塩信雄他 [1988], 『経済学』, (大月書店).
- 関根順一 [1995], 『持続的経済成長と技術進歩』, (中央経済社).
- 関根順一 [1996], 「前近代部門の理論的特徴づけ」, 九州産業大学『エコノミクス』創刊号, pp.151-166.